

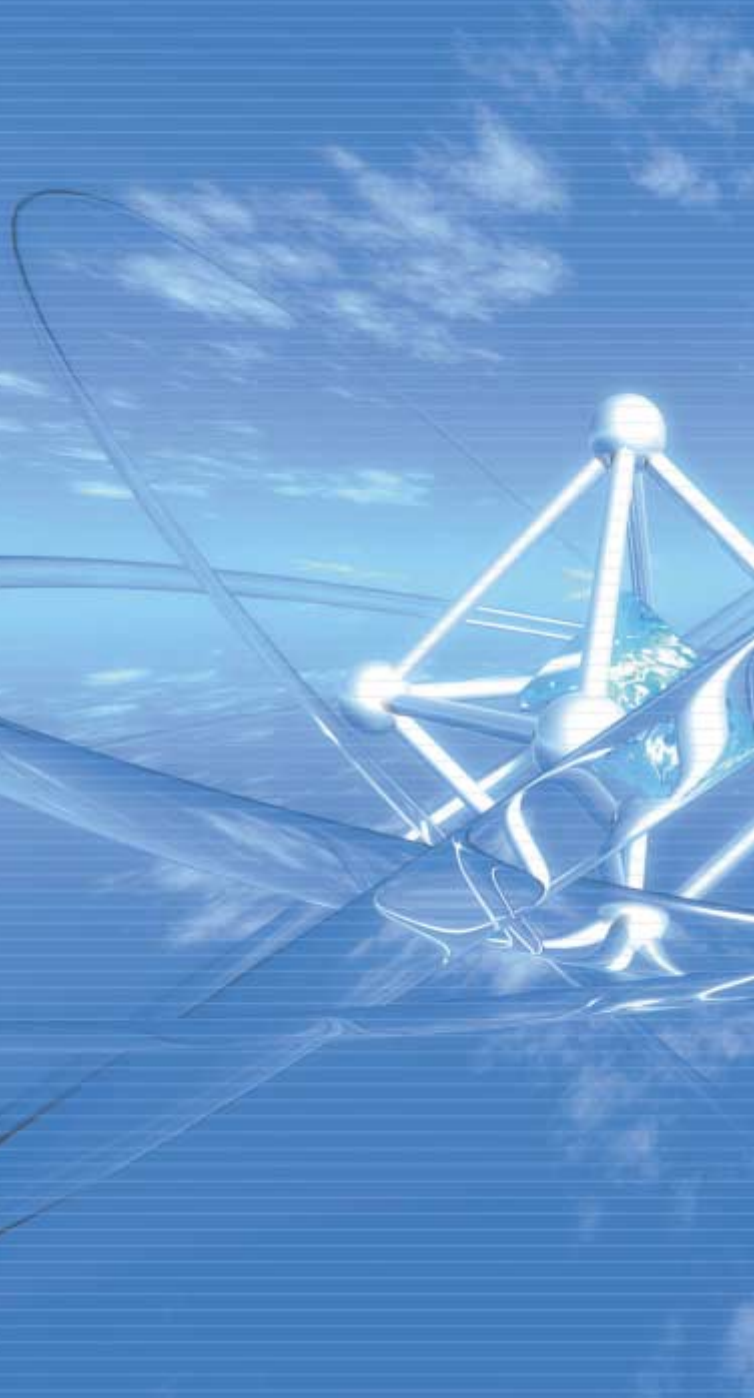
TSUZUKI

第**63**期

中間報告書

平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで

 **ツヅキデンキ**
都築電気株式会社



株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第63期中間期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）事業の概況をとりまとめましたので、お届け申し上げます。

中間配当金につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、配当を見送らせていただくこととなりました。事情ご賢察のうえ、なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後とも株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

代表取締役社長

郁築 康吾

経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出拡大に支えられ、景気は回復に向かうかに見えましたが、米国経済に陰りが出てきたことから、株安、不良債権問題への不安が再燃し、企業の設備投資、個人消費の減退等、総じて低調に推移いたしました。

このような状況下にあって当社は、「顧客ニーズを先取りする提案力を持った営業展開」を基本方針として戦略を展開しましたが、IT関連業界についても、経済不安を背景に、お客様のIT投資意欲は乏しく、厳しい状況の中で推移いたしました。

この結果、当中間期における業績は、売上高344億67百万円（前年中間期比6.7%減）、経常利益87百万円（前年中間期比89.2%減）となりました。利益面につきましては、投資有価証券評価損等の特別損失の計上により、誠に遺憾ながら2億96百万円の間接損失となりました。

情報通信システム

ネットワークシステムにつきましては、来るべきFULL-IP時代への先取りを目指し、自社内に検証センターを設置し最先端技術の習得に努めました。更には情報通信市場に影響力の強いキャリアとの連携によるニュービジネスモデルの創造や、更に進んだIP-CONVERGENCE（情報通信のIP統合）の取り組みに向けて注力いたしました。しかし、金融機関再編成による需要も減少し、ネットワークシステムにおける売上高は予想を大幅に下回りました。

コンピュータシステムにつきましては、インターネットの利用拡大に伴い、Webビジネスに積極的に取り組み、お客様にベストソリューションを提供すべく努めました。しかし、景気の先行き不透明感から企業の設備投資抑制等により、パソコンの需要が低迷したことおよび価格の更なる低下等により全般的に低調に終わりました。

この結果、情報通信システムの売上高は204億77百万円（前年中間期比17.8%減）となりました。

サービスビジネス

ソフトウェアサービスにつきましては、システムコンサルティングを強化して、重点ユーザーを対象としたSIビジネスを推進いたしました。また当社のオリジナル商品であるイントラメリットを中心に各種パッケージおよびWebアプリケーションを核としたソリューションビジネスにも注力いたしました。このほか、サービスメニューの充実を図り、高付加価値ビジネスとして弊社コールセンターを中心とした「ツヅキ Support Desk」やアウトソーシングサービスを強化したことなどから比較的堅調に推移いたしました。

メンテナンスにつきましては、保守サービスの強化を行い、サポート・サービスビジネスの体制を整備いたしました。

この結果、サービスビジネスの売上高は139億89百万円（前年中間期比16.3%増）となりました。

対処すべき課題

当社は対処すべき課題を以下のとおり認識し、積極的に事業活動を展開してまいります。

- (1) ソフトウェアの開発については、独自のWeb開発におけるフレームワークとJavaの部品化による設計の標準化、更にこれらのソフトを再利用する効率化の推進により徹底したコストダウンを図ってまいります。
- (2) 「能力給付的要素を取り入れた賃金体系」制度を導入し、社員の育成、やる気の喚起更に社内の活性化を図ります。
- (3) 情報漏洩や不正アクセスを防止するために、「都築情報セキュリティポリシー」(TISS : Tsuzuki Information Security System)を策定し、情報リスク管理体制を維持管理してまいります。
- (4) 経営効率を高める戦略的組織と予算管理の徹底、コストの削減により、更なる財務体質の強化に努めてまいります。

中間財務諸表(単体)の概要

中間貸借対照表の要旨 (平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,839	流動負債	21,850
現金及び預金	6,162	支払手形及び買掛金	10,506
受取手形及び売掛金	14,786	短期借入金	8,200
たな卸資産	5,572	未払法人税等	44
繰延税金資産	446	賞与引当金	1,183
その他	924	その他	1,916
貸倒引当金	52	固定負債	3,966
固定資産	15,176	長期借入金	2,860
有形固定資産	3,834	退職給付引当金	1,081
土地	3,067	その他	25
その他	767	負債合計	25,816
無形固定資産	296	(資本の部)	
投資等	11,045	資本金	9,812
投資有価証券	5,044	資本剰余金	8,992
子会社株式	499	資本準備金	8,992
長期貸付金	4,318	利益剰余金	1,365
子会社長期貸付金	1,125	利益準備金	155
敷金・保証金	716	中間未処理損失	1,520
繰延税金資産	3,336	(中間損失)	(296)
その他	1,802	株式等評価差額金	237
貸倒引当金	5,424	自己株式	3
子会社投資損失引当金	373	資本合計	17,199
資産合計	43,016	負債及び資本合計	43,016

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,337百万円

2. 1株あたり中間損失

11円67銭

中間損益計算書の要旨

(平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額
売上高	34,467
売上原価	28,463
販売費及び一般管理費	5,887
営業利益	116
営業外収益	213
営業外費用	242
経常利益	87
特別利益	30
特別損失	401
税引前中間損失	283
法人税、住民税及び事業税	19
法人税等調整額	6
中間損失	296
前期繰越損失	1,224
中間未処理損失	1,520

中間財務諸表(単体)の概要についての記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表(連結)の概要

中間連結貸借対照表の要旨 (平成14年9月30日現在) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	49,564	流動負債	33,390
現金及び預金	14,399	支払手形及び買掛金	16,202
受取手形及び売掛金	25,703	短期借入金	11,701
たな卸資産	7,492	未払法人税等	321
繰延税金資産	810	賞与引当金	2,053
その他の	1,257	その他	3,110
貸倒引当金	99	固定負債	5,462
固定資産	17,814	長期借入金	3,016
有形固定資産	5,544	退職給付引当金	2,446
土地	4,320	その他	0
その他	1,224	負債合計	38,853
無形固定資産	381	(少数株主持分)	
投資その他の資産	11,888	少数株主持分	7,492
投資有価証券	5,451	(資本の部)	
長期貸付金	4,667	資本金	9,812
繰延税金資産	3,992	資本剰余金	8,992
その他	3,274	利益剰余金	2,508
貸倒引当金	5,498	その他有価証券評価差額金	277
資産合計	67,379	自己株式	3
		資本合計	21,033
		負債、少数株主持分及び資本合計	67,379

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 1株あたり中間純損失

1,968百万円
18円15銭

中間連結損益計算書の要旨

(平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額
売上	50,170
売上原価	41,995
販売費及び一般管理費	8,174
営業利益	7,856
営業外収益	317
営業外費用	170
経常利益	350
特別利益	138
特別損失	30
税金等調整前中間純損失	373
法人税、住民税及び事業税	204
法人税等調整額	295
少数株主利益	110
中間純損失	71
	460

中間連結剰余金計算書の要旨

(平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	8,992
資本剰余金中間期末残高	8,992
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	2,979
利益剰余金増加額	460
利益剰余金減少額	9
利益剰余金中間期末残高	2,508

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで) (単位:百万円)

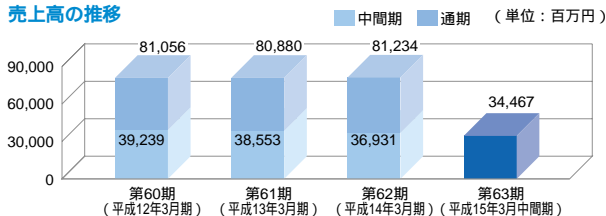
科目	金額
I 営業活動による キャッシュ・フロー	2,030
II 投資活動による キャッシュ・フロー	679
III 財務活動による キャッシュ・フロー	1,106
IV 現金及び現金同等物 の増減額	244
V 現金及び現金同等物 の期首残高	14,038
VI 現金及び現金同等物 の中間期末残高	14,282

中間財務諸表(連結)の概要についての記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

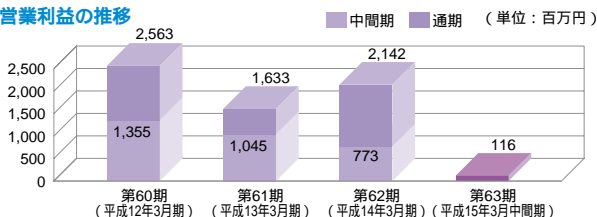
業績 単体 の推移

単体

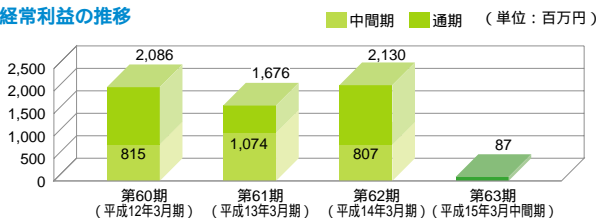
売上高の推移



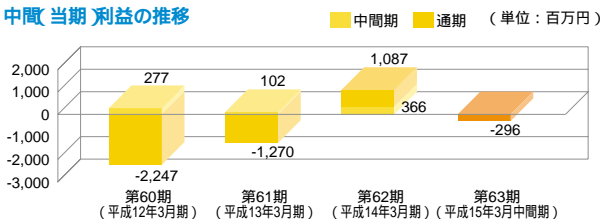
営業利益の推移



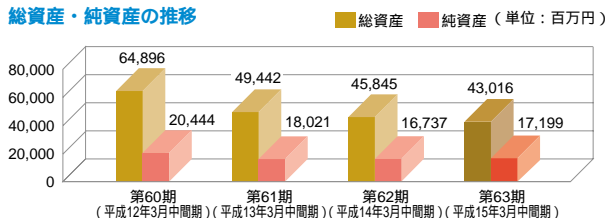
経常利益の推移



中間 当期 利益の推移



総資産・純資産の推移

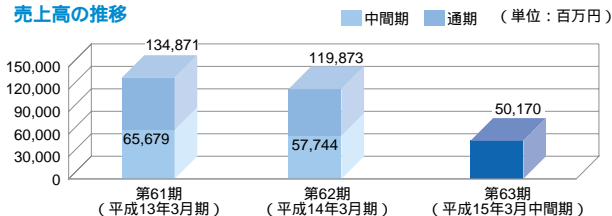


記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

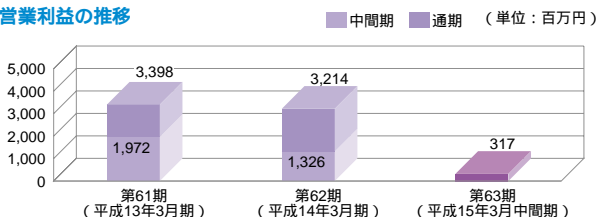
業績 連結 の推移

連結

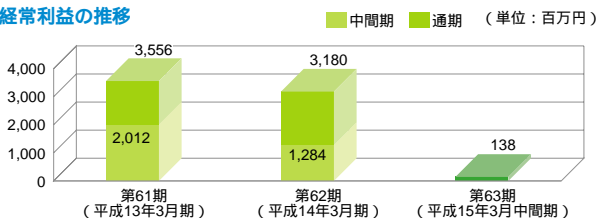
売上高の推移



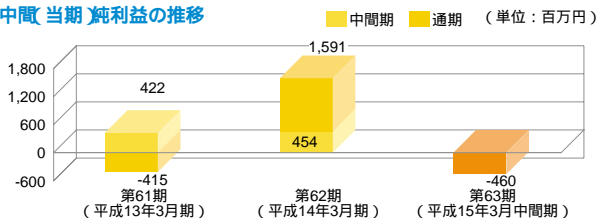
営業利益の推移



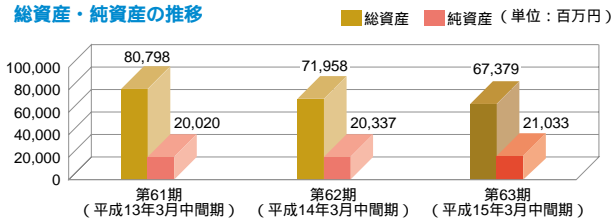
経常利益の推移



中間(当期)純利益の推移



総資産・純資産の推移



記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

グループ紹介

高い信頼性、強力なグループ・パワー、豊かなスキル&パワーで 21世紀のベストソリューションをお届けします

私たちツツキは現在、約20,000のお客様をサポートし、幅広いノウハウを蓄積しています。お客様が本当に満足できるソリューションを生み出すには、確かな企業バックボーンと徹底したきめ細かい対応を可能にする豊かなマン・パワーが必要です。ツツキの強みは、そこにあります。創業以来70年間にわたって培ってきた信頼性、業界屈指のグループ・パワー、そこから生まれる「提案力」「技術力」「サポート力」といったスキル&パワーこそ、お客様のビジネスを成功に導くツツキの原動力です。

企業バックボーン

通信分野の

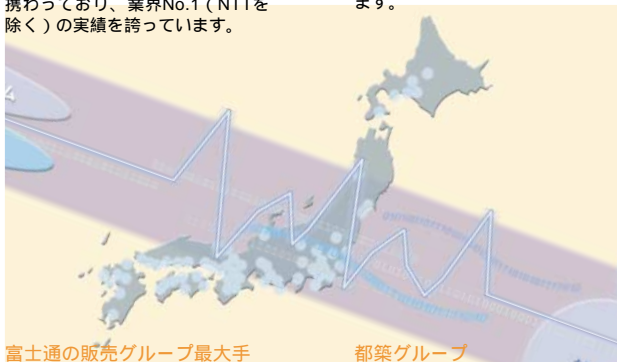
リーディングカンパニー

当社は通信関連機器の商社からスタートし、通信システムでは他をリードする企業力を有しています。現在も46万回線のメンテナンスに携わっており、業界No.1（NTTを除く）の実績を誇っています。

グループ・パワー

全国ネットワーク

北海道から沖縄まで、日本全国110カ所の拠点（営業、ソフトウェア開発、カスタマエンジニアセンターなど）をむすび、あらゆる場所で迅速な対応を可能にしています。



富士通の販売グループ最大手

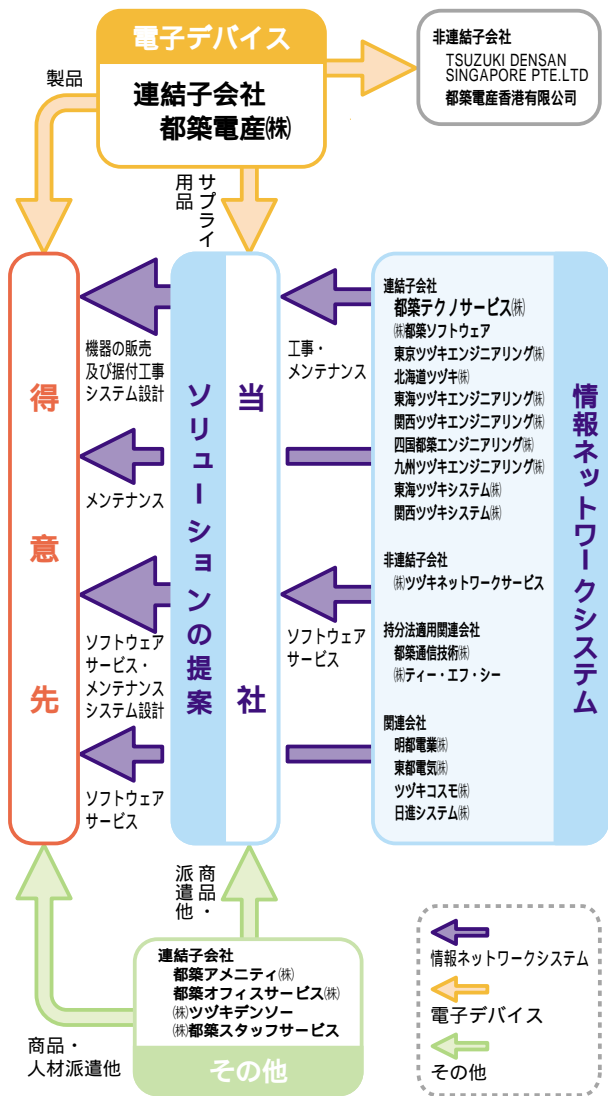
当社は富士通と強い協力関係にあり、同社の販売会社グループの中で、トータル売上高No.2。大型汎用機の分野ではグループNo.1の売上を誇ります。このように、通信システムに加えて情報システムにも強いことが、当社の可能性を大きく広げています。

都築グループ

都築グループの企業は、ネットワーク構築から、工事・保守・メンテナンス、ソフトウェア開発、電子デバイス・空調機器の販売、人材派遣にいたるまで全25社、約3,400名の従業員を擁しており、この総合力が、幅広く緻密な業務を実現しています。

経済産業省SI認定企業

当社は長年にわたり、あらゆる業種・業態に最適な情報システムを構築してきました。更にパッケージソフトの開発・提供、システム構築後のフォロー・メンテナンスまで、一貫した体制で取り組み続けています。この豊かな実績が評価され、1988年には通産省よりシステムインテグレーター企業の認定を受けています。



当中間連結会計期間に解散を決議しております。

製品紹介



▶SFAパック 営業支援システム

営業日報や商談経歴など顧客情報を活用して、営業支援の効率化や顧客サービスの向上を目指します。

▶ナレッジパック 知識データベース

個人情報や業務知識を共有化することにより、業務の効率化や技術ノウハウを向上させます。

モバイルにも対応、
外出先でも活用できます。

iモードを始め、各社携帯やPHSにも対応するモバイルオプションもご用意しています。



▶オフィスパック 発展型グループウェア

企業内コミュニケーションやオフィスワークの生産性向上を目指したグループウェアです。

▶ウェブメールパック ウェブメール

ブラウザを利用してメールを使用することができます。オフィスパックとシームレスに連携しているため、オフィスパックよりWeb Mailが利用できます。

▶ワークフローパック 企業型ワークフロー

社内の一連の届け出処理、事務作業の電子化を推進し、業務プロセスの効率化や改革を実現します。

連携オプション

OP 会計情報連携 ▶

OP 就業・給与連携 ▶

▶サーバ検索パック 全文検索システム

共有されている情報に対し、管理方法・場所を意識せず全文検索により必要な情報を探し出せます。

100%Javaで開発された
パッケージ

最新のインターネット技術
を応用したイントラネット
のトータルパッケージです。



ネットワークシステム

1. IPネットワーク網構築

企業IPネットワークにおいて、通信キャリアによるIP-VPNや広域LANのサービスを利用し、音声データをIP化しデータを統合することにより、トータルコスト削減と業務効率化、生産性向上を目的に最適なネットワークの構築設計を提案いたします。

2. ネットワークサービス&ソリューション

帯域制御装置と分析ソフトをお客様のネットワークに設置し、トラフィック情報をデータベース化することで様々な視点からネットワークの性能管理を行い最適なネットワーク環境を提案いたします。

3. フルIP対応IP-PBX

従来のPBXの機能と操作性、信頼性をIP上で完全継承し、音声・画像・データのあらゆるコミュニケーションを一つに統合するフルIP対応IP-PBXを提供いたします。

商号	都築電気株式会社 (TSUZUKI DENKI CO., LTD.)
本社	〒142-8567 東京都品川区小山1-3-26 http://www.tsuzuki.co.jp/
創立	昭和7年5月1日
資本金	9,812,930,540円
従業員数	1,245名
役員	

代表取締役社長	都築東吾	取締役	大出勝
代表取締役専務	新城英夫	取締役	広林謙祐
専務取締役	原田敦夫	取締役	上田英雄
専務取締役	南館丞	取締役	浅見一夫
常務取締役	永畑勝将	取締役	内田佳也
常務取締役	城田利尚	取締役	神谷譲治
常務取締役	富澤敬三	取締役	安藤始
常務取締役	内田忠厚	常勤監査役	樋口明男
常務取締役	鳥潟守一	常勤監査役	水落忠士
取締役	鈴木国明	監査役	高谷卓
取締役	岩本美博	監査役	辻岡健

営業品目

〔情報通信システム〕

VoIP、IP-VPN、IP-PBX、ネットワークソリューション機器、モバイルシステム、表示システム、放送システム、無線システム、統合業務システム、経理業務システム、人事・給与システム、生産管理システム、販売管理システム、物流管理システム、資材管理システム、サプライチェーンマネジメントシステム、カスタマリレーションマネジメントシステム、電子商取引システム、建設業システム、病院オーダリングシステム、福祉・介護システム、インターネット・イントラネットシステム、セキュリティシステム他

〔サービスビジネス〕

上記に係るソフトウェアサービスおよび据付工事からメンテナンスサービス一式、TSP商品(Tsuzuki System Products)、各種アプリケーションソフトウェア他

株式の状況

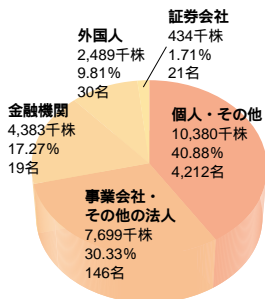
(平成14年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	98,920,000株
発行済株式の総数	25,387,802株
株主数	4,428名

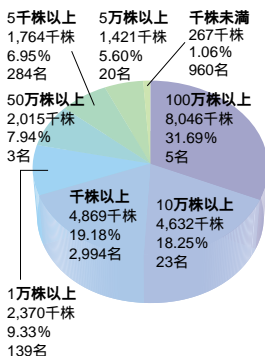
大株主

株主名	持株数	持株比率
富士通株式会社	2,402千株	9.46%
都築興産株式会社	1,974千株	7.78%
有限会社都築商産	1,349千株	5.32%
株式会社東京三菱銀行	1,268千株	5.00%
株式会社三井住友銀行	1,051千株	4.14%
都築電気従業員持株会	747千株	2.94%
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン	743千株	2.93%
株式会社みずほ銀行	525千株	2.07%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	467千株	1.84%
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	379千株	1.49%

所有者別状況



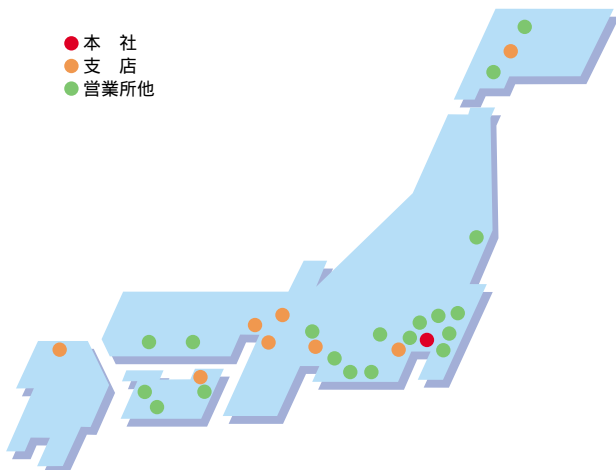
所有株式数別状況



(注) 本中間報告書中の記載金額等は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

全国ネットワーク (平成14年11月30日現在)

- 本 社** 〒142-8567 東京都品川区小山1-3-26
☎03-3779-7511(代表)
- 北海道支店** 〒060-0051 札幌市中央区南一条東1-3(パークイースト札幌)
☎011-221-1161(代表)
- 神奈川支店** 〒231-0005 横浜市中区本町4-43(セボン関内第二ビル)
☎045-201-3611(代表)
- 名古屋支店** 〒460-0008 名古屋市中区栄1-12-12(東洋ビル)
☎052-231-9101(代表)
- 京 都 支 店** 〒604-8166 京都市中京区三条通烏丸西入御倉町85-1(烏丸ビル)
☎075-256-2181(代表)
- 大 阪 支 店** 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-2(ニチメンビル)
☎06-6204-7000(代表)
- 神 戸 支 店** 〒650-0024 神戸市中央区海岸通4(新明海ビル)
☎078-332-3351(代表)
- 高 松 支 店** 〒760-0071 高松市藤塚町1-10-30(明治生命高松ビル)
☎087-812-6611(代表)
- 九 州 支 店** 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1-1-33(はかた近代ビル)
☎092-411-6910(代表)



株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
利 益 配 当 金 支 払 株 主 確 定 日	3月31日
中 間 配 当 金 支 払 株 主 確 定 日	9月30日
名 義 書 換 代 理 人	〒100-8212 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒100-8212 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
同 連 絡 先 (郵便物送付・電話照会)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 ☎(03)5391-1900(代表) (注)上記名義書換代理人住所および同事務取 扱場所は、平成15年5月6日に次の場所 へ移転いたします。 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (なお、名義書換代理人連絡先の住所お よび電話番号は変更ございません)
	お知らせ 1. 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未 満株式買取請求に必要な各用紙および株式 の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代 理人のフリーダイヤル0120-86-4490で 24時間承っておりますので、ご利用くださ い。 2. 配当金を郵便貯金口座へお振込みするこ とができるようになりました。お手続きには 振込指定書のご提出が必要ですので名義書 換代理人に指定書用紙をご請求ください。
手 数 料	名義書換 無料 株券再発行 新株券1枚につき250円 不所持申出株券の 発行または返還 新株券1枚につき250円
1単元の株式の数	1,000株
単元未満株式 買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞



TSUZUKI DENKI CO., LTD.